

来週の市場とレート予想

	8/1(月)	8/2(火)	8/3(水)	8/4(木)	8/5(金)
無担保O/N			△0.086%	~	0.001%
銀行券	+ 1,000	+ 1,000	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政他	△ 20,900	△ 10,000	△ 50,000	△ 24,000	+ 2,000
資金需給	不 19,900	不 9,000	不 49,000	不 24,000	余 2,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)		法人税・消費税・保険揚げ	国債発行(10年) 交付税特会借入・償還	
オペ期日	共通担保(全店) △ 4,000 CP等買入 △ 100 国債補完 + 500				
オペスタート	共通担保(全店) + 5,100				
(日本)		マネターベース(7月) 営業毎旬報告(7月31日現在) 日銀が保有する 国債の銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額	金融政策決定会合 議事要旨(6月15、16日分)	岩田日銀副総裁、講演(横浜市)	景気動向指数(6月)
(海外)	米 建設支出(6月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 欧 ユーロ圏製造業PMI (7月、改定値)	米 個人支出(6月) 欧 ユーロ圏生産者物価指数(6月)	米 ADP雇用統計(7月) 米 ISM非製造業景況指数(7月) 欧 ユーロ圏総合PMI(7月、改定値) 欧 ユーロ圏サービス業PMI (7月、改定値) 欧 ユーロ圏小売売上高(6月)	米 週間新規失業保険申請件数 (7月30日終了週) 欧 ECB経済報告 英 BOE金融政策決定、 四半期物価報告発表	米 雇用統計(7月) 米 消費者信用残高(6月)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.07 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初299兆円台から始まり、国債買入・国庫短期証券買入オペ等を主な要因として増加基調を辿り、週末は302兆円台となった。

無担保コールON物は先週に引き続き地銀・証券を中心に調達意欲が強く、加重平均金利は△0.033~△0.028%で推移した。しかし、月末となる29日は金融政策決定会合の影響もあり、調達を控える動きが見られたため、△0.046%に低下した。ターム物は、1~2W物を中心に△0.02~△0.03%の出合が散見された。

28、29日に実施された金融政策決定会合では、金融緩和の強化を賛成多数で決定した。ETFについて、保有残高を現行の年間約3.3兆円から年間約6兆円に増額する。一方、長期国債の買い入れペースや、日本銀行当座預金のうち政策金利残高に適用するマイナス金利(0.1%)は据え置いた。

来週の材料は、国内では岩田日銀副総裁講演(4日)、景気動向指数(5日)、海外では米国雇用統計(5日)などが挙げられる。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.250 ~ △0.150
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約14,000億円で、期落ち額約12,000億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。カード会社による月末の大型発行の他、幅広い銘柄で大型案件が見られた。

a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。

現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。

<TDB>

28日に国庫短期証券3M第623回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.2745%(前回債△0.2505%)、平均落札レートは△0.2933%(同△0.2685%)と前回債と比べて利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.25%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来週4日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCIは先週末に引き続き△0.09%近辺の出合いから始まった。月末取引となる29日受渡しでは、SNで△0.12%レベルの出合いが一部見られたが、TNでは△0.09%までレートが戻る展開となった。TDB3M発行日の1日受渡しでは△0.07%まで上昇。週末の日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定され、特段波乱なく△0.08%~△0.09%レベルで出合い越週した。

SCは10年336回債、30年50回債などが週を通してタイトな出合となった。その他2年365・366回債、5年127・128回債、10年325・328・329・330・332・336・337・338・340・341・342・343回債、20年153・154・155・156回債、30年48・49・50回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。